事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	市制施行60周年記念事業		担当課	総務課	担当係	秘書広報係
長期振興計画の位置づけ	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	課長名	大瀬	担当者名	田上
	基本事業	情報発信・広聴の充実	事業年度	－	（H29）予算事業コード	709366
開始のきっかけや取り巻く状況	平成30年が市制施行60周年の節目の年となるため、前年の平成29年度から準備を進める必要があることから、事業を開始した。				（H30）	258007
事業概要	対象	・市民 ・出郷者（ふるさと応援隊加入者、出郷者会参加者）			事業主体	市
	手段	平成29年度は30年度の事業実施のため民間を入れた実行委員会・運営委員会において事業計画を策定。平成30年度の事業実施に向けて準備を進める。			実施計画 ○	総合戦略 －
	意図	市の文化的資源を再発見し、次世代につなぐ、各種イベントで楽しんでもらう。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容		・庁内の関係課等で庁内準備検討会を開催し、全体計画案を検討。 ・その後、民間を入れた組織（実行委員会・運営委員会）において、全体計画を策定し、決定。 ・計画案に沿って、平成30年度当初予算に計上。	・平成29年度に策定した計画案に沿って実施していく。 ・必要に応じて、運営委員会、実行委員会を開催し、事業を進めていく。
従事職員数（人）	担当課 ／ 関係課 ／ 臨時	担当課 1 ／ 関係課 10 ／ 臨時 0	担当課 1 ／ 関係課 18 ／ 臨時 0
財源	決算額 0 （千円）	決算額 58 （千円） 謝金 48 消耗品 10	予算額 2,438 （千円） 002謝金 510 003記念品 430 001消耗品 147 002燃料費 3 003食糧費 170 004印刷製本費 542 002手数料 3 005保険料 10 302委託料 200 013機械借上料 20 030著作権料 10 003普通旅費 393
	特定 ／ 一般	特定 ／ 一般 58	特定 0 ／ 一般 2,438

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
イベント数					2	2		13	
イベント延参加者数					0	0		3,000	

取組内容	・平成29年度は30年度の事業実施のため民間を入れた実行委員会・運営委員会において事業計画を策定。平成30年度の事業実施に向けて準備を進めた。（実行委員会3回・運営委員会3回・庁内準備委員会2回・各部会6回） ・市制施行60周年記念事業ロゴマークを種子島中美術部に作成依頼。冠事業の広報用として使用。 ・60周年を「西之表市史」編さんの取り掛かりの年とするため、部会において調査を実施した。
成果	市民や出郷者等に、市の文化的資源を活かした各種イベントで、楽しんでもらうための計画を策定した。
課題	事業を実施する中で、突発事案等が発生することが予想されるため、関係課・関係機関と連携と図りながら事業を進める。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	△
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		目的の設定、成果の把握及び認識が課題となると感じる。（姉妹都市友好都市記念事業と類似）（たとえば消防出初式も活動、行事としては当然すべきものとして行われるが、成果意識はそれほど高いとは思われない。全般的な課題かもしれない。）

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	市政広報事業		担当課	総務課	担当係	秘書広報係
長期振興計画の位置づけ	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	課長名	大瀬　浩一郎	担当者名	川畑　公和
	基本事業	情報発信・公聴の充実	事業年度	－	（H29）予算事業コード	112387
開始のきっかけや取り巻く状況	市政の窓：市民と行政をつなぐ情報媒体として、昭和28年「町報にしのおもて」を創刊して以来、継続発行。 お知らせ版：平成17年9月以来、継続発行。 HP：平成11年度から開始し、平成28年度リニューアル。				（H30）	112580
事業概要	対象	市民全体、西之表市の情報を必要とする方			事業主体	市
	手段	広報紙「市政の窓」、「お知らせ版」発行：市政の内容や市内行事、ニュースを広く市民に伝える。 HP：新しい情報に更新されているか、見やすいページになっているかの点検、効果的な掲載時期を意識した情報発信を行う。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	広報紙やHP等、あらゆる媒体を活用し、西之表市の情報や魅力を知ってもらう。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	広報紙「市政の窓」、「お知らせ版」発行：市政の内容や市内行事、ニュースを広く市民に伝える。取材、編集、校正、入稿、印刷、配布 KKBふるさとCM大賞（KKBテレビ主催）：西之表市をPRする映像を制作し、西之表市の魅力を伝える。（入賞した場合、30秒のコマーシャルが最高100本～20本放映）参加申込み、CM企画、撮影、編集（撮影編集は外部に依頼の可能性有）、応募、審査、放映 HP：アクセシビリティに配慮したホームページへとリニューアルする。各ページのチェック及び承認	広報紙「市政の窓」、「お知らせ版」発行：市政の内容や市内行事、ニュースを広く市民に伝える。取材、編集、校正、入稿、印刷、配布 KKBふるさとCM大賞（KKBテレビ主催）：西之表市をPRする映像を制作し、西之表市の魅力を伝える。（入賞した場合、30秒のコマーシャルが最高100本～20本放映）参加申込み、CM企画、撮影、編集（撮影編集は外部に依頼の可能性有）、応募、審査、放映 HP：各ページのチェック及び承認	広報紙「市政の窓」、「お知らせ版」発行：市政の内容や市内行事、ニュースを広く市民に伝える。取材、編集、校正、入稿、印刷、配布 HP：新しい情報に更新されているか、見やすいページになっているかの点検、効果的な掲載時期を意識した情報発信を行う。 SNS：現在各課でSNSを活用した情報発信を行っている。SNSを活用した情報発信についてより良いあり方を検討する。また、新たなSNSの活用についても検討する。
従事職員数（人）	担当課 2　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時
財源	決算額　4,486　（千円） 002 謝金 52 002 普通旅費 85 001 消耗品費 402 004 印刷製本費 3,947 特定 1328　一般 3,158	決算額　4,961　（千円） 002 謝金 47 002 普通旅費 181 001 消耗品費 481 004 印刷製本費 4,251 001 通信運搬費 1 特定 1,481　一般 3,480	予算額　6,544　（千円） 002普通旅費 49 001 消耗品費 481 004 印刷製本費 4,796 006修繕料 20 013委託料 1,193 012その他の返還金 5 特定 1610　一般 4,934

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
広報紙を読んだ人の割合（%）		83			86	85%	85	87%	広報紙を読んでいる人の割合はまだ増やす余地があるので、紙面の工夫等により向上余地はあると言える
アクセス件数（件）		156,605			250,159	180,000	54,089（3月）	260,000	
広報検討委員会の開催回数（回）								4	

取　組　内　容	市民全体、西之表市の情報を必要とする方に市政の内容や市内行事、ニュースを広く市民に伝えるため、広報紙「市政の窓」、「お知らせ版」を発行した。また、紙面割を一部変更し、「まちのわだい」を極力前の方のページに掲載するよう努めた。 HPについては、28年度にリニューアルを行い、各担当者で編集作業を行う体制に移行した。 また、西之表市広報活動取組の指針を策定した。
成　果	興味をもってもらいやすい「まちのわだい」を前の方のページに掲載したことにより、見やすくなったという声を聞いたが、「広報紙を読んでいる人の割合」が増えたかどうかは作成日時点では不明。（市民アンケートの結果による） HPについては、28年度のリニューアルにより、音声読み上げ機能や背景色変更等の機能を備え、アクセシビリティに配慮したシステムとなった。また、各担当者で編集作業を行い、電子決裁となったため、発信までの時間が短縮された。
課　題	標記やレイアウト、ページの辿り方（ホームページ）に統一性が無く、見やすいものになっているか疑問との声が聞かれる。ホームページについては、各担当者で編集を行うことなったため、時間が短縮される反面、作成の仕方に個人差が出てくる。この点について広報検討委員会において協議を行う必要がある。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	△
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	△
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	△

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
B		事業自体のくくりに多少疑問がある。事務事業ではなくて基本事業くらいの単位設定になっている。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	高等教育機関活用事業		担当課	行政経営課	担当係	企画政策係
長期振興計画の位置づけ	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	課長名	神村　弘二	担当者名	横山　義之
	基本事業	広域的な取り組みの推進	事業年度	H27　－	（H29）予算事業コード（H30）	709240 258303
開始のきっかけや取り巻く状況	・平成27年度に策定したまち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、20歳前後の若年層の社会減を改善するために平成27年度に可能性調査を実施し、看護系公立短期大学の設置について可能性がある旨整理がされた。一方で、学生やスタッフの確保、設置場所等について課題も抽出された。					
事業概要	対象	①市民（特に若年層） ②島外からの若年層			事業主体	市
	手段	関係団体等で構成する検討委員会を設置し、設置に向けて課題となる学生の確保や受入体制、運営主体等について事前調査を実施し、協議を行う。			実施計画 ○	総合戦略 ○
	意図	設置へ向けた課題を解決する ①流出を防ぐ。（若年層の人口を確保する） ②種子島での教育の機会を与える。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	本市（種子島）への高等教育機関との連携等の活用について、人口減少や人材育成、定住施策の課題解決策として、検討を進める。高等教育機関設置について検討を進め、課題となる学生の確保について重点的に取り組む。 ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④開催通知の発送、⑤アンケート調査の実施、⑥資料の作成、⑦委員会の開催	本市（種子島）への高等教育機関との連携等の活用について、人口減少や人材育成、定住施策の課題解決策として、検討を進める。高等教育機関の設置について、対象とする学科に宇宙工学も加え、課題となる学生の確保や実習受入先等の確保について、ニーズ調査や関係機関との協議を進める。 ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④開催通知の発送、⑤アンケート調査の実施、⑥資料の作成、⑦委員会の開催	本市（種子島）への高等教育機関との連携等の活用について、人口減少や人材育成、定住施策の課題解決策として、検討を進める。高等教育機関の設置について、対象とする学科に宇宙工学も加え、課題となる学生の確保や実習受入先等の確保について、ニーズ調査や関係機関との協議を進める。 ①委員選定、②委員の委嘱、③委員会日程調整、④開催通知の発送、⑤アンケート調査の実施、⑥資料の作成、⑦委員会の開催
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 2　関係課 1　臨時
財源	決算額 1,360 （千円） 謝金 1,060 普通旅費 224 消耗品費 50 通信運搬費 26 特定 0　一般 1,360	決算額 201 （千円） 謝金 20 普通旅費 102 消耗品費 45 通信運搬費 34 特定 0　一般 201	予算額 4,142 （千円） 謝金 2,339 普通旅費 1,430 特別旅費 252 消耗品費 50 通信運搬費 71 特定 0　一般 4,142

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
勉強会への参加者数（人）		30		－	0	35	－	40	・政策的な面が強く、新たな市長の意見も踏まえつつ、次年度以降の取組を進めていくことが必要である。
検討委員会の開催回数（回）		2		－	2	3	1	4	
解決された(又は取り組まれた)課題					―			3	

取　組　内　容	・「高等教育機関を活用した地域活性化に関する検討会」を開催し、本年度は鹿児島県内及び九州内の高等学校の学生にニーズ調査を実施した。 ・先進地視察及び宇宙関連企業との協議については日程調整ができず、実施ができなかった。
成　果	・検討委員会を2回開催し、ニーズ調査の結果や宇宙工学に関する内容について意見をいただいた。 ・ニーズ調査では、8,491名分を回収し、種子島公立短期大学（仮称）（看護学科）へ進学すると回答した生徒は82名、進学を検討すると回答した生徒は389名となり、現在想定する1学年80名は確保できる見込みとなった。 ・種子島公立短期大学（仮称）へ「航空宇宙学科」を設置した場合に「進学を希望する」と回答した生徒は107名、「進学を検討する」と回答した生徒は778名となり、合計で885名となった。
課　題	・本年度実施できなかった先進地視察及び宇宙関連企業との協議について実施する。 ・実習先の検討及び教員の確保の可能性を検討する。 ・宇宙工学科の設置可能性調査の実施。 ・設置場所の検討、運営主体の検討。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	△
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	△
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
B	「高等教育機関活用事業」は、大きな政策的事業となり、事業概要のとおりであるが、意図に「若年層を中心とした交流人口の増大」もあるのでは… 「事業の概要」「評価指標」「成果」等がうまく結びついていない感じを受ける。活動を客観的に評価できるもの、意図と成果との関連が明確な評価指標を再設定してほしい。今後は、「課題」として整理されている点をひとつひとつクリアする取組みを期待したい。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	市民活動支援事業		担当課	地域支援課	担当係	協働推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	課長名	上妻誠一	担当者名	山口智広
	基本事業	市民との協働の推進	事業年度	H19　－	（H29）予算事業コード	709211
開始のきっかけや取り巻く状況	平成17年度から市民参画に関する検討を進め、平成18年度に地域づくり100人会議や各種支援策について定め、本格的に平成19年度から開始した。				（H30）	258402
事業概要	対象	地域づくりに興味を持つ市民、団体、地域活動を行おうとする団体			事業主体	市
	手段	市政出前講座の開催、優良地域づくり団体の表彰、地域活動支援用備品の貸し出しを行う。			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	住民と行政が協力し合い地域づくりを進める仕組みが必要だと思い、積極的に活動してもらう。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	市民が課題解決を図る取組や地域が盛り上げる活動など、その活動のための負担を軽減し、活動しやすい環境を作る。	市民が課題解決を図る取組や地域が盛り上げる活動など、その活動のための負担を軽減し、活動しやすい環境を作る。	市民が課題解決を図る取組や地域が盛り上げる活動など、その活動のための負担を軽減し、活動しやすい環境を作る。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 285（千円）	決算額 170（千円）	予算額 1,298（千円）
	003記念品 001消耗品費 80 006修繕料 29 223地域ｺﾐｭﾆﾃｨ 26 再生事業 150 224地域運営サ 0 ﾎﾟｰﾄ事業	003記念品 40 001消耗品費 25 006修繕料 5 223地域ｺﾐｭﾆﾃｨ 100 再生事業 224地域運営サ 0 ﾎﾟｰﾄ事業	003記念品 001消耗品費 80 006修繕料 10 002機械器具費 50 223地域ｺﾐｭﾆﾃｨ 308 再生事業 450 224地域運営サ 400 ﾎﾟｰﾄ事業
	特定　一般 285	特定　一般 170	特定　一般 1,298

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
市政への関わり割合（%）		70	80		70	80	40	80	業務の現状を見直し、取組を進めるための体制や環境を整理する必要がある。
表彰団体数		4	4		2	4	0	4	

取組内容	市政出前講座の開催、優良地域づくり団体の表彰、地域活動支援用備品の貸し出しを行い、地域活動を支援した。
成果	表彰を行い、広く市民に周知することで、地域活動への理解が広がる。 備品貸出により、地域内清掃が充実することで居住環境が改善される。
課題	目に見えて成果が出にくい事業であるので、継続して市民活動を支援していく体制が必要である。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
A	地域づくりには「自助・共助・公助」が必要であり、行政としては、その活動に対し財政的支援を行っている。また、活動が顕著な団体には表彰を行い、市民に周知することで意識の醸成を図っている。ただ、NPO団体等の活動が減少傾向にあることから、今後実態把握を行いながら、支援のあり方等を検討する必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	婚活応援プロジェクト事業		担当課	地域支援課	担当係	協働推進係
長期振興計画の位置づけ	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	課長名	上妻誠一	担当者名	山口智広
	基本事業	市民との協働の推進	事業年度	H28　－	（H29）予算事業コード	709216
開始のきっかけや取り巻く状況	市長と校区の語る会の市民意見や市議会、区長会においても未婚者問題については、対策を求める声が出ていたので、本市でも人口減少の解消や、大字地域の地域力向上につながると判断した。				（H30）	258405
事業概要	対象	結婚を希望している独身男女			事業主体	市
	手段	イベントの開催を行う			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	出会いの場を提供することにより結婚のチャンスをつかんでもらう。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	市内独身男性と市内外の独身女性の「出会いの場」を提供することで、結婚へのサポート体制の構築を目指す。	市内独身男性と市内外の独身女性の「出会いの場」を提供することで、結婚へのサポート体制の構築を目指す。	市内独身男性と市内外の独身女性の「出会いの場」を提供することで、結婚へのサポート体制の構築を目指す。
従事職員数（人）	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0	担当課 1　関係課 0　臨時 0
財源	決算額 507（千円） 002謝金 0 001消耗品費 7 194婚活イベント 500 特定　一般 507	決算額 396（千円） 002謝金 0 001消耗品費 0 194婚活イベント 396 特定　一般 396	予算額 528（千円） 002謝金 18 001消耗品費 10 194婚活イベント 500 特定　一般 528

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
カップル成立割合（組）		1	5		0	2	0	2	実施体制を早期から組織するなど、実行委員とのリレーションを考えながら、事業構築を考えていきたい。

取組内容	市内独身男性10名と島外女性10名のお見合いイベントを開催した。
成果	カップル成立は0件であったが、島外から女性が参加してくれたことで、種子島の魅力をPRできた。
課題	市内独身男性の魅力を引き出すために、どのような支援がベターなのか考える必要がある。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	○
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	○
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	○
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	○
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	○
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	○
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	○
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	○
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題	
A		少子化や人口減少対策として、必要な事業である。また、校区長をはじめ、地域等からも事業実施について、強く求められている。しかし、対象者は多いにも関わらず、参加者が少ないことから、参加しやすい事業となるよう環境づくり等を検討する必要がある。

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

①計画⇒実施　(Plan⇒Do)

（3月中に記入）

担当者が入力

事務事業名	男女共同参画推進事業		担当課	市民生活	担当係	市民相談
長期振興計画の位置づけ	施策	計画的で効率的な行政運営の推進	課長名	吉田　孝一	担当者名	中村　和典
	基本事業	市民との協働の推進	事業年度	H12　－	（H29）予算事業コード（H30）	709201 258401
開始のきっかけや取り巻く状況	平成11年6月23日に男女共同参画基本法が施行され、市町村は男女共同参画基本計画及びDV基本計画の策定について努力義務が課せられたため。少子・高齢化の急速な進展や核家族化、夫婦共働きの増加に伴い、子育てや介護等女性を取り巻く環境が厳しくなってきており、あらゆる分野において男女がともに参画する必要性が増している。					
事業概要	対象	市民 市職員			事業主体	市
	手段	県担当者会議への出席、男女共同参画推進に関する広報、各種調査への回答、研修会・懇話会等の開催			実施計画 －	総合戦略 －
	意図	市民一人ひとりが男女共同参画社会を正しく理解する。			過疎 －	辺地 －

年度別	前年度（平成28年度）	当該年度（平成29年度）	次年度（平成30年度）
事業内容	・男女共同参画社会を正しく理解するための広報・啓発活動の推進と実現に向けた取組を推進する。 ・第2次西之表市男女共同参画基本計画の進行管理	・男女共同参画社会を正しく理解するための広報・啓発活動の推進と実現に向けた取組を推進する。 ・第2次西之表市男女共同参画基本計画の進行管理 ・第3次西之表市男女共同参画基本計画の策定作業 ・市民アンケート実施、集計	・男女共同参画社会を正しく理解するための広報・啓発活動の推進と実現に向けた取組を推進する。 ・第3次西之表市男女共同参画基本計画の進行管理
従事職員数（人）	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 1　関係課　　臨時	担当課 2　関係課　　臨時
財源	決算額 42（千円）	決算額 215（千円）	予算額 167（千円）
	002謝金 0 001費用弁償 0 002普通旅費 42 003特別旅費 0 001消耗品費 0	002委員報酬 38 002謝金 20 001費用弁償 37 002普通旅費 43 001消耗品費 1 004印刷製本費 76	002委員報酬 49 002謝金 20 001費用弁償 55 002普通旅費 41 001消耗品費 2
	特定　　一般 42	特定　　一般 215	特定　　一般 167

評価指標（単位）	前年度（平成28年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	当該年度（平成29年度） 中間値（事中評価）	実績値（事後評価）	目標値	次年度（H30） 中間値（事中評価）	目標値	前年度評価理由
市主催の研修会等への参加者数（人）	0	0	100	0	0	100	0	100	現状維持
県主催の研修会等への参加者数（人）	2	2	4	1	3	4	1	4	
男女共同参画社会の内容の認知度（%）	16.1	16.1	50	20	20	50	20	50	

取　組　内　容	第3次計画策定に向けて市民の男女平等に対する意識と実態を把握するため、4月に市民アンケートを実施。計画に市民の意見を反映させるため、懇話会をH29.12とH30.3に開催し、素案・最終案を作成。パブリックコメントをH30.1～2に実施。男女共同参画社会を正しく理解するための職員研修（課長・課長補佐対象）をH30.1.に実施。
成　果	市主催の職員向け研修は実施できたが、市民に対する研修会・講習会は実施できなかった。県主催研修会には懇話会委員2名・職員1名が参加し、地域での男女共同参画推進の必要性を理解することができた。
課　題	市民アンケート結果からも市民一人ひとりが男女共同参画社会を正しく理解するまでには至っていないため、あらゆる機会を通しての広報・啓発活動が急務である。担当部署の所管替えにより、計画策定部署と進行管理部署が異なるため、計画の進行管理が不十分である。

②-1　振り返り（Check）

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
仕事の目的は正しく認識されているか	1	総合計画に掲げられる課題の解決手段になっているか？	△
	2	市が税金を投入して行うべき仕事か？	△
	3	正しい成果認識による成果の把握ができているか？	○
今後も有効に機能し続けるか	1	成果の向上余地はあるか？（限界に達していないか、環境変化等で効果が失われていないか）	○
	2	類似の事業が他にないか？（一本化しても良いような仕事が他課や他団体（国県等）にはないか）	×
	3	市民や事業所（企業・NPOなど）との役割分担は適切に認識されているか？	△
効率的に行われているか	1	成果を落とさずに事業費を削減する方法（業務仕様や工法の工夫、外部委託等）はないか?	○
	2	業務のやり方を工夫して業務時間を削減できないか。正規職員以外でできる仕事ではないか?	△
公平な仕組みになっているか	1	同じ条件をもった市民や団体が公平に扱われているか？	○
	2	受益者負担は適正に設定されているか？（非受益者から見て納得が得られるか）	○

事務事業マネジメントシート　～平成29年度の振り返りから30年度の取組へ～

②-2　振り返り（Check）　※委託料/負担金補助及び交付金/扶助費/貸付金の執行額がある場合には該当する欄を確認

課長が記入

評価の視点		主な見るべきポイント	check
補助金・負担金支出により団体等を支援する事業	1	補助金、負担金支出の理由となる事業実績は把握されており、金額は適正か？	
	2	交付団体が活動により生まれた成果の報告を受け、把握されているか？	
	3	同種活動をする団体のうち一部の団体のみに交付するなど、不公平な仕組みになっていないか	
現金・現物の給付事業	1	所得制限が設定されているか。設定されていない場合、それが妥当と言えるか？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複する場合、問題はないか？	
融資・貸与を行う事業	1	市の支援範囲は妥当か？	
	2	国・県その他の団体が行う事業と重複をしていないか。重複している場合、問題はないか？	
	3	融資事業では、債権管理が適切になされているか？	
委託事業	1	明確な目的のもとで委託がなされているか？	
	2	委託先が固定化していないか？固定している場合、自治法の随意契約理由に適っているか？	
	3	市が求める成果水準を達成しているか？	
	4	適切な委託費（予算）が確保されているか？	

②【総合評価】振り返り（Check）

総合評価（課長）	評価結果の根拠及び今後の課題
B	男女共同参画に理解については、過去からの長い歴史の中で培われてきた習わし等に強く影響され、根強く残っているものがある。そのため、機会あるごとに「男女共同参画とは何か」については意識するための仕掛けづくりが必要である。また、このことについては時間をかけ啓発や周知を図りながら意識の改善に努めていく必要がある。